

プロジェクト 評価 教訓を糧に

JICAは、国民の理解・支持を得つつ、より効果的・効率的な事業を実施していくために事業評価活動を拡充しています。このコーナーでは、事業評価の結果が事業の改善にどう活用されているか、具体的な事例を通して紹介します。



Laos

教官を育て、自立した学部運営を

経済改革を担う人材が不足しているラオスでは、1995年、ラオス国立大学に経済経営学部を新設し、人材育成に取り組んできた。JICAも97年に支援を開始し、2000年から5年間「ラオス国立大学経済経営学部支援プロジェクト」を実施。さらにその成果を拡大するため、その後2年間にわたるフォローアップを行った。長年の協力の成果、反省点、教訓を松永宣明専門家に聞いた。



経済経営学部で学ぶ学生たち。5年制のこの大学には、同学部のほか9学部ある

市場経済化の担い手を

1986年以降、市場経済への移行のために経済改革を進めているラオスでは、特に人材育成が重要な課題となっている。95年には、アジア開発銀行（ADB）の支援を受け、ラオス国立大学経済経営学部を新設し、人材育成への取り組みを強化してきた。しかし、学部事務局が機能していない、有能な教官が不足している、独自の校舎を持たず他学部の教室を間借りしている、カリキュラムやシラバスが整備されず、教材もそろっていないなど、学部を運営し

ていく体制は十分でなかった。JICAは97年に日本人専門家を派遣し、教官の育成やカリキュラム開発などに協力。その後2度にわたって調査団を送り、技術協力実施の可能性を検討してきた。そして2000年9月・05年8月に技術協力プロジェクト・ラオス国立大学経済経営学部支援プロジェクト」を実施。同学部の学生が優れた学術的・専門的知識と技能を身に付け、将来的にはラオスの市場経済化に

貢献する人材となることその目標とされた。

プロジェクトでは、特に改善の必要性が高かった 教官の能力向上、カリキュラムと教材の開発、施設・機材の整備、学部運営の管理システム強化という4つを柱に活動を行った。5年間で、長期・短期合わせて60人近くの日本人専門家を派遣するとともに、修士号・博士号の取得を目指して30人以上の教官を日本やタイ、フィリピンの大学院に送った。さらに、無償資金協力で校舎を建設、コンピューターや図書などの資機材も供与した。

成果と高等教育支援の難しさ

05年2月に行われた終了時評価では、卒業生の約80%が卒業後半年以内に就職、大半の卒業生が経済経営学部の教育に満足し、授業に対する評価も高かったことが分かった。また、入学希望者数も年々増え続けており、文系学部の中では最も人気のある学部へと成長。経済・経営に関する幅広い知識を身に付けている卒業生は、その就職先企業からの評判も上々だという。

また、受託研究数18件、修士号以上の学位を取得した教官は52人中34人といった実績から、教官の能力向上も確認。15科目の教科書、8種類のシラバス、3つの学内紀要などを出版し、カリキュラムと教材開発についても成果が見られたほか、整備された校舎や機材も適切に維持管理されていることが分かった。松永宣明専門家（神戸大学大学院教授）は、「本当は全教官に修士号以上を取得してもらいたかったが、プロジェクト開始時に取得していた教官が11人しかいなかったことを考えれば、これは大きな成果でしょう」と話す。

一方、学部運営管理システムの強化は課題として残された。学部事務局を指導する適切な専門家をプロジェクト最終年まで日本側が派遣できず、活動を起こせなかったことが原因だ。その上、適当な日本人専門家が見つからず、結果としてプロジェクトを

ラオスでは大学卒業後、就職活動を開始する。



日本人専門家と経済経営学部の教官が何度も議論を重ね、教科書の内容をつめていく

同じプロジェクトのもとで実施するのには限界があった。JICAの組織改編（独立行政法人化）を機に04年、これらは2つのプロジェクトに分けられたが、それはすでにプロジェクト最終年度だった。5年間の活動を振り返り、松永さんは、「高等教育支援において、5年間で成果を上げることは非常に難しい。特にラオスの場合、当時大学院が国内にない、修士号以上の学位を取得するには海外留学という方法しかなかった。その前段階として英語教育も施さなければならず、こうした教官の基礎的な教育だけでも3、5年を要する。研究能力の強化まで支援するのであれば、現地調査や論文執筆などもっと長期にわたって行い、実績をつくっていかなければならない」と語る。

また、今後の課題に挙げられたのは自立発展性の確保。もちろん、教官の能力向上も確認し、カリキュラムと教材も開発され、学部運営体制も以前に比べて整ってきた。しかし、将来的に「ラオスの市場経済化に貢献する人材を輩出する」という目標を確かなものにするためには、これまでの活動を同学部が自立して行っていく必要があった。

反省から得た3つの教訓

そこでJICAは、自立のための土台づくりを目標に、これまでの活動の4本柱のうち、施設・機材整備

以外の3つを集中的に支援するフォローアップ事業を、05年9月から2年間実施した。その中で特に配慮したのは、教官たちの意欲を最大限に引き出すこと。学部運営を自立させるには、教官の主体性がカギとなるからだ。「プロジェクトで整備された教官の昇進や業績の審査などのシステムが機能し始めれば、教官の教育や研究に対するインセンティブは一層高まっていくはず」と松永さんは述べる。

フォローアップ事業の結果、修士号以上の学位を取得した教官は57人に増加、新たに10科目の教科書を発行、さらにこれから14科目の発行も予定され、そのノウハウも伝わっている。そして、学部発足時5000人程度だった学生は、終了時4000人を超えた。

7年間の支援で得た教訓として、松永さんは3つを挙げる。一つは、高等教育の成果は長期的な視点で見ることがあるということ。教官の基礎的教育だけで5年かかるばかりか、卒業生の活躍を評価するにはある程度の時間を要するからだ。2つ目は、人材育成の重要性。「大学に必要なのは建物と本、そして人。有能な教官がいれば、多少のことはクリアできる」と松永さん。教官が質の高い授業を行えば、学生の学力も向上し、有能な人材の育成につながる。そして3つ目は、学部運営管理システムの強化はプロジェクト開始直後からの支援が不可欠であること

と。この点については、まだまだ改善の余地があるという。「さらに今後はこの成果を持続させていくことが重要」と松永さんは強調する。プロジェクト終了後も、神戸大学では独自に図書を寄贈したり、ラオスから教官を受け入れたりするなどして協力を続けていく。「ゆくゆくは他大学と共同研究ができるくらいまでラオス側がレベルアップし、教官の相互交流や単位の互換もできるようになれば」と松永さん。近い将来、ラオス国立大学経済経営学部が独り立ちし、そこからラオスの経済改革を牽引する人材がどんどん輩出されることをラオスと日本双方の関係者は期待している。



専門家の指導を受けて作成された教科書